

## 令和4年度豊島区教育委員会対策委員会の実施状況について

### 1 いじめ問題対策委員会

#### (1) 委員一覧

| 役職       | 氏名     | 区分              | 所属等                               |
|----------|--------|-----------------|-----------------------------------|
| 委員長      | 常盤 隆   | 学識経験者           | 公益社団法人 日本教育会 専務理事<br>元東京都中学校長会 会長 |
| 委員長職務代理者 | 藤平 敦   |                 | 日本大学文理学部 教授<br>日本大学教職センター 副センター長  |
| 委員       | 永野 祥夫  | 小・中学校長代表        | 中学校長会代表 (千川中学校)                   |
|          | 西村 浩   |                 | 小学校長会代表 (目白小学校)                   |
|          | 岡 将太   | 保護者代表           | 豊島区小学校PTA連合代表 (高南小学校)             |
|          | 御代 恒   |                 | 豊島区中学校PTA連合代表 (巣鴨北中学校)            |
|          | 山下 敏雅  | 子どもの権利擁護委員      | 弁護士                               |
|          | 森下 由規子 | 医療              | 明星大学 教授 臨床発達心理士                   |
|          | 平山 妙子  | 福祉              | 民生・児童委員                           |
| 葉師寺 克範   | 関係機関等  | 警察 (巣鴨少年センター所長) |                                   |

#### (2) 委員会開催日

| 第1回                          | 第2回                           | 第3回                          |
|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 令和4年7月14日 (木)<br>10:00~11:00 | 令和4年12月22日 (木)<br>10:00~11:00 | 令和5年3月15日 (水)<br>15:00~16:00 |

#### (3) 今年度の検討テーマ

##### 「学校・家庭・地域・関係機関が協働して取り組む早期発見・早期対応」

学校は、様々な取組を行っているが、いじめの認知件数が増加傾向にあるとともに、いじめが解決するまでに時間を要する案件が増えている。学校と関係機関の連携を強化することで、いじめの未然防止、早期発見・早期対応をする必要がある。

#### (4) 今年度の成果 (○) と課題 (▼)

- 関係機関を見直すことで、相談できる関係機関を増やすことができた。
- 資料※を作成するために関係機関に聞き取りを行ったことで、関係機関の役割が明確になったとともに、関係機関の協力体制の素地ができた。

| ※作成資料  | 関係機関  |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・(研修用) 関係機関一覧表</li> <li>・デジタル版連携フレーム</li> <li>・いじめ防止取組推進デジタルリーフレット</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>①アシスとしま</li> <li>②スキップ</li> <li>③ジャンプ</li> <li>④子ども家庭支援センター</li> <li>⑤SSW</li> <li>⑥スクールサポーター</li> <li>⑦子どもの権利擁護委員</li> <li>⑧民生・主任児童委員</li> <li>⑨スクールロイヤー</li> </ul> |

▼いじめの認知件数や解消数などは追うことができたが、一つ一つのいじめの詳細を確認することができなかった。

→令和5年度はいじめ問題対策委員会では、一つ一つのいじめを把握し、掘んだ傾向を基に、ケースを取り上げ、具体的な関係機関との連携について検討をする。

## 2 不登校対策委員会

### (1) 委員一覧

| 役職     | 氏名     | 区分            | 所属等                              |
|--------|--------|---------------|----------------------------------|
| 委員長    | 藤平 敦   | 学識経験者         | 日本大学文理学部 教授<br>日本大学教職センター 副センター長 |
| 委員     | 西村 浩   | 小学校代表         | 校長会代表 (目白小学校)                    |
|        | 丸野 智絵  |               | 生活指導主任代表 (目白小学校)                 |
|        | 清水 美弥  |               | 養護教諭代表 (高南小学校)                   |
|        | 平本 浩実  | 中学校代表         | 校長会代表 (池袋中学校)                    |
|        | 袖山 直之  |               | 生活指導主任代表 (巣鴨北中学校)                |
|        | 進藤 華奈子 |               | 養護教諭代表 (千登世橋中学校)                 |
|        | 磯 浩史   | 保護者代表         | 豊島区小学校PTA連合代表 (池袋小学校)            |
|        | 森田 絹枝  |               | 豊島区中学校PTA連合代表 (明豊中学校)            |
|        | 原 成輝   | 医療            | 子どもメンタルクリニック新大塚 院長               |
| 伊藤 恵美子 | 福祉     | 長崎第二地区 主任児童委員 |                                  |

### (2) 委員会開催日

| 第1回                          | 第2回                           | 第3回                          |
|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 令和4年6月21日 (火)<br>15:00~16:00 | 令和4年10月17日 (月)<br>16:00~17:00 | 令和5年2月17日 (金)<br>15:30~16:30 |

### (3) 今年度の検討テーマ

#### 「不登校を生み出さない対応策

#### ～連携フレームの周知及び、学校と関係機関との更なる連携強化～

学校は、様々な取組を行っているが、不登校児童・生徒は年々増加傾向にあり、喫緊の課題である。また、不登校の要因が多岐に渡り、学校だけで解決することが困難である。豊島区立小・中学校の不登校の実態の把握・分析を基に、関係機関との連携を強化し、不登校を生み出さない対応策を検討する必要がある。

### (4) 今年度の成果 (○) と課題 (▼)

- 関係機関を見直すことで、児童生徒の居場所先などの相談できる関係機関を増やすことができた。
- 資料※を作成するために関係機関に聞き取りを行ったことで、関係機関の役割が明確になったとともに、関係機関の協力体制の素地ができた。

| ※作成資料                | 関係機関                |
|----------------------|---------------------|
| ・(研修用) 関係機関一覧表       | ①アシスとしま ②ジャンプ       |
| ・デジタル版連携フレーム         | ③児童相談所 ④子ども家庭支援センター |
| ・不登校対策取組推進デジタルリーフレット | ⑤SSW ⑥民生・主任児童委員     |
|                      | ⑦豊島区立教育センター         |

▼不登校の児童生徒の対応に明確な基準がない。

→令和5年度の不登校対策委員会において、不登校の子の居場所づくりや居場所での活動、例えばフリースクールでの活動を学校の出席とみなすための基準等について、ガイドラインのような形でまとめていきたいと考えている。また、不登校特例校等の設置についても調査、検討する。

### 3 特別支援教育検討委員会

#### (1) 委員一覧

| 役職  | 氏名     | 区分           | 所属等                          |
|-----|--------|--------------|------------------------------|
| 委員長 | 中西 郁   | 学識経験者        | 十文字学園女子大学<br>教育人文学部児童教育学科教授  |
| 委員  | 大島 早希子 | 医療           | 板橋区役所前こどもクリニック院長             |
|     | 黒田 美保  | 心理           | 帝京大学文学部 心理学科教授               |
|     | 佐藤 洋士  | 小・中学校長<br>代表 | 小学校長会代表 (池袋本町小学校)            |
|     | 永野 祥夫  |              | 中学校長会代表 (千川中学校)              |
|     | 笹谷 豊   | 保護者代表        | 豊島区小学校PTA連合代表 (目白小学校)        |
|     | 丸尾 悟子  |              | 豊島区中学校PTA連合代表 (千川中学校)        |
|     | 鈴木 孝子  | 学校関係者        | 都立王子特別支援学校<br>特別支援教育コーディネーター |

#### (2) 委員会開催日

| 第1回                         | 第2回                         | 第3回                        |
|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 令和4年7月12日(火)<br>10:00~11:00 | 令和4年12月7日(水)<br>13:00~14:30 | 令和5年2月6日(水)<br>15:30~16:30 |

#### (3) 今年度の検討テーマ

##### 「インクルージョンに関する実践的研究を区内の学校に広めるための方策」

令和2年度より3年間、本区では東京都の「学校におけるインクルージョンに関する実践的研究等事業」の指定を受け、要小学校をモデル校として研究を重ねている。要小学校の研究の成果を各校に広め、共生社会の担い手となる人材を育成する。

#### (4) 今年度の成果(○)と課題(▼)

○各校にインクルージョンに関する実践的研究を広めるための流れと資料※の作成を通して、次年度以降取り組むことが明確になった。

| ※作成資料   | 次年度の取組   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>豊島区立学校におけるインクルーシブ教育の進め方について</li> <li>ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業展開</li> <li>要小学校の研究の進め方</li> <li>要小学校の教員によるアンケート結果</li> <li>要小学校の授業実践</li> </ul> | <p>児童生徒や地域に合わせて、各校独自のインクルーシブ教育システムの構築が必要である。そのため、左記の資料及び独立行政法人国立特別支援教育総合研究所による地域支援事業を活用する。</p> |

▼特別支援教育に関する様々な取組が、豊島区としてのインクルーシブ教育の考え方と合わないものがある。

→令和5年度の特別支援教育検討委員会において、特別支援教育の在り方について再度見直しをするとともに、特別支援教育に関する取組を整理する。